

中国、科学技術教育立国の方針鮮明に

中国の李克強首相は3月5日開幕の全国人民代表大会（全人代）で政府活動報告を行い、豊富な人的資源や巨大な国内市場といった優位性を活かし、科学技術の研究開発や産業化の応用体制のイノベーションを行う方針を示した。¹

まず、在来の産業の改造・アップグレードを進める。具体的には、製造業の高い品質での発展を中心として、工業基盤や技術イノベーション力を強化するとともに、先進製造業ならびに現代サービス業の融合発展をはかり、「製造強国」の建設を加速するとした。また、工業インターネットプラットフォームを構築し、「人工知能+」を広範に切り開き、製造業の転換・アップグレード・活性化を推進する。企業が技術改良や設備の更新を行うことを支持する考えも明らかにしたうえで、固定資産の減価償却優遇政策を製造業の全分野に拡大する意向を表明した。

次に、新興産業の発展を加速する。ビッグデータや人工知能等の研究開発・応用を深化させ、次世代情報技術やハイエンド設備、バイオ医薬、新エネルギー車、新材料等の新興産業を育成し、デジタルエコノミーを拡大する。各産業・分野で「インターネット+」の推進を加速する方針も打ち出した。中小企業のブロードバンド平均料金を今年中に15%引き下げるとともに、移動ネットワーク平均料金を20%以上、下げる。

科学技術に対する支援を強化する。基礎研究と応用研究に対する支援を拡大するほか、オリジナルなイノベーションを強化し、核心的な基幹技術の課題を突破する。企業を主体とした産学研が一体となったイノベーション体制の健全化をはかる。国際的なイノベーション協力も拡大する。そして、知的財産権の保護を全面的に強化し、発明・創造・転化の運用を促進する。

また、科学技術イノベーションの本質が人による創造的な活動であるとの認識から、研究開発人員を尊重、信任し、イノベーションチームやトップ人材に各種の権限を与える考えを明らかにした。李克強首相は、中国は世界でも最大規模の科学技術人材を擁しているとしたうえで、イノベーション・起業を見据えて、人材を養成、使用、評価するメカニズムを改善するとともに、留学人員の帰国と外国籍の人材の採用を最適化するとした。

¹ 「政府工作报告（文字实录）—2019年3月5日在第十三届全国人民代表大会第二次会议上」
(http://www.gov.cn/premier/2019-03/05/content_5370734.htm)

汚染の予防・事後処理と生態建設を強化し、グリーン発展を積極的に進める。具体的には、工業や燃料石炭、自動車を 3 大汚染源として位置付け、管理を強化する。とくに冬季の暖房用として質の悪い石炭が使用されていることから環境問題が深刻になっている北方地区の暖房のクリーン化をはかる。水や土壌の汚染の予防と事後処理も強化し、今年の化学的酸素要求量と窒素酸化物排出量を 2%引き下げるとの目標を掲げた。

グリーン環境産業を拡大する方針も示した。火力発電や鉄鋼等の産業で超低排出改造を加速し、汚染が深刻な産業で排出基準がクリアできるような改造を行う。石炭のクリーン利用も推進し、風力発電や太陽光発電、水力発電の“消化”問題（発電された電力が無駄なく消費されること）を解決する考えを再確認した。資源の節約とリサイクルを促進するとともに、グリーン建築の普及をはかる。こうした一環として、専門的な環境保護企業を育成する。

重点分野での改革を深め市場メカニズムを完全なものにする。このため、国務院が所管する国有企業（中央企業）の改革を急ぐ。また、電力や石油・天然ガス、鉄道等の分野での改革を深化し、競争をともなう業務は全面的に市場に委ねる。電力の市場化改革も深化させ、製造業向けの電気料金を引き下げ、一般工商業向けの平均電気料金をさらに 10%引き下げるとした。

米国を意識してか、「中国製造 2025」という表現は出てこなかったが、李克強首相は新興産業という表現で 10 大重点分野に言及した。また、基礎研究の拡大や産学研が一体となったイノベーション、科学技術人材の重要性など、中国が掲げる科学技術教育立国の考えが随所に盛り込まれた内容となっている。

(窪田秀雄)